

様式第一号

法人名 社会医療法人スミヤ
所在地 和歌山市吉田337番地

※医療法人整理番号

貸 借 対 照 表
(令和 8年 3月 31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
I 流 動 資 産	1,353,764	I 流 動 負 債	896,931
現金及び預金	714,878	買掛金	137,744
事業未収金	580,251	短期借入金	50,002
たな卸資産	32,691	一年以内返済長期借入金	380,696
前払費用	10,332	未払金	56,738
未収入金	14,955	未払費用	42,310
その他流動資産	1,130	未払法人税等	71
貸倒引当金	△ 474	未払消費税等	2,881
		預り金	44,772
II 固 定 資 産	1,863,961	前受収益	19
1 有 形 固 定 資 産	1,687,814	一年以内返済リース債務	72,250
建物	953,049	一年以内返済長期未払金	18,962
構築物	5,034	賞与引当金	90,482
医療用器械備品	173,724		
什器備品	25,538	II 固 定 負 債	417,354
車両運搬具	349	退職給付引当金	277,800
リース資産	909	長期未払金	33,577
土地	514,492	リース債務	105,976
建設仮勘定	14,715		
2 無 形 固 定 資 産	88,679	負債合計	1,314,285
電話加入権	460	純資産の部	
ソフトウェア	18,104	科 目	金 額
リース資産	70,114	I 積 立 金	
3 その他の資産	87,467	1 設立等積立金	3,000
投資有価証券	79,715	2 繰越利益積立金	1,864,638
出資金	711	II 評価・換算差額等	35,801
長期貸付金	19,343	その他有価証券評価差額金	35,801
長期前払費用	2,447		
保証金	4,593	純資産合計	1,903,440
貸倒引当金	△ 19,343	負債・純資産合計	3,217,725
資産合計	3,217,725		

様式二号

法人名 社会医療法人スミヤ
所在地 和歌山市吉田337番地

※医療法人整理番号

損 益 計 算 書
(自 令和 7年 4月 1日 至 令和 8年 3月 31日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
I 事業損益		
A 本来業務事業損益		
1 事業収益		3,524,899
2 事業費用		
(1)事業費	3,604,305	
(2)本部費	-	3,604,305
本来業務事業損失		△ 79,405
B 附帯業務事業損益		
1 事業収益		205,795
2 事業費用		255,997
附帯業務事業損失		△ 50,202
C 収益業務事業損益		
1 事業収益		-
2 事業費用		-
収益業務事業利益		-
事業損失		△ 129,608
II 事業外収益		
受取利息	1,305	
その他の事業外収益	174,955	176,260
III 事業外費用		
支払利息	10,479	
その他の事業外費用	21,194	31,674
経常利益		14,978
税引前当期純利益		14,978
法人税・住民税及び事業税		71
当期純利益		14,907

様式三号

法人名 社会医療法人スミヤ
所在地 和歌山市吉田337番地

※医療法人整理番号

財 産 目 録
(令和 8年 3月 31日現在)

1. 資 産 額 3,217,725 千円
2. 負 債 額 1,314,285 千円
3. 純 資 産 額 1,903,440 千円

(内 訳)	(単位：千円)
区 分	金 額
A 流 動 資 産	1,353,764
B 固 定 資 産	1,863,961
C 資 産 合 計 (A + B)	3,217,725
D 負 債 合 計	1,314,285
E 純 資 産 (C - D)	1,903,440

(注) 財産目録の価額は、貸借対照表の価額と一致すること。

土地及び建物について、該当する欄の□を塗りつぶすこと。	
土 地	(■ 法人所有 □ 賃借 □ 部分的に法人所有(部分的に賃借))
建 物	(■ 法人所有 □ 賃借 □ 部分的に法人所有(部分的に賃借))

重要な会計方針等の記載及び貸借対照表等に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

- ① 投資有価証券
・ 其他有価証券
時価のあるもの

決算期末日の市場価格に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

- ② 棚卸資産

最終仕入原価法

2 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産

定率法によっております。但し、平成10年4月以降に取得した建物（建物付属設備を除く）、平成28年4月以降に取得した建物付属設備、構築物については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物 7年～47年
建物付属設備 3年～43年
構築物 3年～20年
医療用器械備品 2年～10年
車両運搬具 2年～6年
什器備品 2年～15年
リース資産 5年～7年（リース契約期間）

- ② 無形固定資産

定額法によっております。

なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。リース資産については、リース契約期間を耐用年数としております。

3 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、事業未収金については法定貸倒率に、長期貸付金については過去の未回収実績率により貸倒引当金を計上しております。

なお、未収期間が1年超の事業未収金については貸倒のリスクが高いため、債権価額の50%に相当する金額を貸倒引当金として計上しております。

- ② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当会計年度に負担すべき額を計上しております。

- ③ 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当会計年度末に発生していると認められる額を計上しております。なお、当医療法人は、前々会計年度末日の負債総額が200億円未満であることから、簡便法による期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を採用しております。

4 消費税及び地方消費税の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税込方式によっております。

5 担保に供されている資産に関する事項

担保に供されている資産は以下の通りである。

(単位：千円)	
土地	463,961
建物	797,747

上記の有形固定資産に係る根抵当極度額

㈱紀陽銀行 2,686,000千円

6 法第51条第1項に規定する関係事業者に関する事項

(1) 法人である関係事業者

該当なし

7 重要な偶発債務に関する事項

該当なし

8 重要な後発事象に関する事項

該当なし

9 その他医療法人の財政状態又は損益の状況を明らかにするために必要な事項

① 賃貸借処理したファイナンスリース取引

(単位：千円)		
科目	リース料総額	未経過リース料
ソフトウェア	1,081	126
合計	1,081	126

② 固定資産の減価償却累計額

有形固定資産の減価償却累計額 2,846,156千円

③ 補助金等の内訳並びに交付者、貸借対照表等への影響額

内訳	交付者	損益計算書への影響額(千円)	貸借対照表への影響額(千円)
医療機関等における賃上げ・物価上昇に対する支援事業費補助金	厚生労働省	43,400	-
医療施設等経営強化緊急支援事業費補助金	和歌山県	36,936	-
その他	その他	14,478	915
合計		94,814	915